

「福井元気宣言」推進に関する政策合意 (全部局による取組み)

平成18年度に「福井元気宣言」を推進するため、特に各部局長が部局間の壁を取り払い一致協力して取り組む事項を下記のとおりとし、各事項ごとに主担当となる部局長を決め、関係部局が密接に連絡調整を行いながら責任を持って推進します。

平成18年4月

福井県知事 西川 一 誠

総務部長 杉本 達 治 総合政策部長
兼 企業局長 藤原 宣 章

安全環境部長 筑後 康 雄 健康福祉部長 品谷 義 雄

産業労働部長 須藤 治 農林水産部長 川口 義 夫

土木部長 児玉 忠

1 政策の質の向上

【主担当：総合政策部長】

- ・ 県政の成果を県民の皆さんが実感できるよう、政策の質の向上に取り組みます。

- ・ 「少子化対策」や「雇用対策」など県庁が一つになって取り組まなければならない重要な政策課題については、総合政策部、各部政策推進グループ等がそれぞれ独自に政策立案に取り組むなど、県庁一丸となり、力を合わせ知恵を出し合って質の高い政策立案を行っていきます。

〔 総合政策部において取り組む政策課題（例）
・ 少子化対策 ・ 雇用対策 ・ パブリシティ開発 ・ 恐竜ブランド 〕

- ・ 部局長が県庁の外に出て県民ニーズの的確な把握に努め、県民一人ひとりの視点に立った問題意識を持ち、質の高い政策立案につなげていきます。

- ・ 社会情勢の変動等を的確にとらえ、スピーディーで高度な政策立案につなげていくため、各部政策推進グループ等に各種統計データや必要な情報を収集する「データパーソン」を置き、国内外における最新・最先端の施策の実態や福井県の置かれている状況等を常に的確に把握していきます。
- ・ 国内外の重要な情報を確実に、かつ、いち早くつかむ体制を整え、常に「先手」を打って検討を行うことにより、時期を逃さず県民ニーズを的確に国に提案・要望していきます。また、国の新規モデル事業の獲得に早期から取り組み、財政負担も少ない効果的な施策を打ち出していきます。
- ・ 施策の実施に当たっては、職員の意識改革を進め、厳しいコスト意識を持って取り組むとともに、各施策が県民生活の質の向上にどのような効果をもたらしたかを分析し、県民一人ひとりに施策の効果が実感として伝わるよう、絶えず創意と工夫を重ねていきます。

2 市町との連携強化

【主担当：総務部長】

- ・ 県と市町との連携強化を一層進めるため、「知事・市町長政策懇談会」を開催します。また、広域自治体としての県と基礎自治体としての市町との役割分担の明確化を図ります。

〔 政策懇談会の開催 2回
県事業と市町事業を体系的に整理し、役割分担を明確化 〕

- ・ 合併後のまちづくりなど、市町が新たな基本構想等を策定する際、本県の総合的な魅力向上につながるよう、広域的な視点からの施策の提案、情報の提供など、積極的な連携を図ります。

〔 18年度に基本構想等の作成を予定 7市町（うち合併市町 6） 〕

- ・ 市町の特色あるまちづくりを支援するため、福井県版「市町村事務権限移譲特区制度」などを活用し、権限移譲を推進します。

3 わかりやすい県政広報

【主担当：総務部長】

- ・ 県民に必要な情報が適時・適切に伝わるように、総務部企画幹を責任者とする広報力強化会議を中心に広報の集約化・統一化を図るとともに、記者会見の積極的な活用による効果的な情報提供ができるよう調整します。また、県民からの意見や広報効果の検証を踏まえ、随時、広報内容の見直しを行います。

記者発表（資料提供）	2,300件
”（記者会見）	120回

- ・ 県が行う直接広報やメディアを介して行う間接広報の効果的な情報提供方法についての研修等を通じて、職員一人ひとりの広報マインドの高揚を図るとともに、広報番組等への県民参加や若手職員の番組への出演などに努め、県民に親しみのあるわかりやすい情報提供に努めます。

広報番組等への県民参加	120回
若手職員の番組等出演	60回

- ・ 地上デジタル放送など、技術革新に伴う新しいメディアを活用して県政情報を提供します。

4 「エネルギー研究開発拠点化計画」の推進

【主担当：総合政策部長】

- ・ 国や研究機関から最先端の情報を積極的に収集し、計画に掲げた「安全・安心の確保」、「研究開発機能の強化」、「人材の育成・交流」、「産業の創出・育成」の実現に活用します。

- ・ 陽子線がん治療のネットワークの構築に向け、患者の紹介や経過観察方法等について検討を行い、県内の医療機関が連携して県民が利用しやすい体制づくりを進めます。

- ・ （財）若狭湾エネルギー研究センターにおいて、技術支援・相談を積極的に実施し、機器利用の促進を図ります。

センターにおける技術支援・相談件数	80件
センターの設備・機器の利用件数	2,300件

- ・ 県内企業の原子力発電所の保守業務等への参入が図られるよう、(財)若狭湾エネルギー研究センターにおいて、技能や知識修得のためのOJT研修を新たに実施します。

〔 開催回数 2回 参加者数 16人 〕

- ・ (財)若狭湾エネルギー研究センターが中心となり、関西・中京圏と県内の大学の学生の参加を募り、原子力・エネルギーに関する夏季セミナーを新たに開催します。

- ・ (財)若狭湾エネルギー研究センターにおいて、新たに嶺南地域の企業等が行う新製品・新技術開発の支援を行います。

〔 新製品・新技術開発支援件数 10件 〕

- ・ (財)若狭湾エネルギー研究センター、工業技術センター、(財)ふくい産業支援センターの有する研究開発および経営支援のノウハウを活用し、技術支援・相談、経営相談などを実施します。

- ・ 事業者自らが新たに設備投資を行う意向のある企業の調査を実施し、積極的な企業誘致活動を行うよう、働きかけます。

〔 企業訪問の実施 100社 〕

5 ふくいブランド、健康長寿

(1) ふくいブランドの創造

【主担当：総合政策部長】

- ・ 「健康長寿」を基本戦略としたふくいブランドの確立に向け、全所属を対象に昨年策定した職員向け「ふくいの認知度アップに向けた情報発信マニュアル」の研修を実施し、全職員がこれまで以上に福井県を売り込むよう取組みを強化します。

〔 全国レベルの新聞や雑誌、機関紙、テレビ等での紹介件数 350件
「北陸イメージアップに関する調査」での健康長寿の認知度 10% (平成17年：7.2%) 〕

- ・ 著名人との関係づくりのため、来県時等に福井県のセールス活動を実施し、その後も本県の情報を継続的に提供するなど、その関係を深めていく「一期一

縁プロジェクト」に取り組み、人的ネットワークの充実・活用に努めます。

- 自然、歴史、食、伝統文化、観光などの分野において、福井県が全国に誇る地域資源を発掘し、販路拡大、情報発信を支援するとともに、「地域団体商標制度」の活用を業界等に促すなどして、個別のブランドづくりに取り組みます。

(自然)	エコ・グリーンツーリズムの推進 「ふくいのおいしい水」の全国に向けたPR
(歴史)	「藤野先生の故郷・福井」の国内外でのPR 一乗谷朝倉氏遺跡の整備・活用
(食)	特徴ある農産物や伝統野菜などこだわりのある「食」の都市圏市場での販売、販路開拓 「コシヒカリのふるさと・福井」のPRと「イクヒカリ」のブランド米としての育成
(伝統文化)	伝統的民家等の保存・活用によるまちづくり
(観光)	恐竜博物館や恐竜研究成果の全国に向けたPR

- 地域が誇るブランドの創造に取り組んでいる地域グループに対し、まずストーリーづくりを支援し、次に観光や起業関係の専門家派遣や新商品開発など、「ビジネス化」を支援していきます。また、熟度が高い地域グループに対しては、旅行会社と連携した観光客誘致等を支援し、地域ブランドのレベルを年々確実に上げていきます。

プロジェクト名	これまでの主な取組み	今年度の主な取組み
三国湊魅力づくり(3年目)	ジェラート店の開設 特産品の開発・販売等	旅行会社と連携し、より魅力あるツアーを企画
癒しと体験の旅を求めて「永平寺」(2年目)	モニターツアー、新規イベントの実施	本山と連携した新たな取組みを実施
敦賀ラーメンブランド化(2年目)	ホームページの開設、マップ作成 新ラーメンの開発着手	県外へ向けたPR活動を実施 新ラーメンを県内外で販売
若狭三方五湖やすらぎと共生(2年目)	モニターツアーの実施 新商品の開発	季節毎の魅力と自然体験を組み合わせたツアーを企画

- 本県の魅力を再認識し県内外に広めていく「考福学運動」を新たに展開します。このため、「実は福井」という言葉によって表されるような本県の魅力ある地域資源を調査し、データベース化するとともに、考福学人材リストを作成し、県民一人ひとりがかたりべとして福井の魅力を語れるよう、官民一体となった運動につなげていきます。

考福学データベース（県ホームページ掲載）の作成	登録データ	300件
考福学人材リストの作成	登録人数	300人
考福学かたりべ発表会の開催	参加者数	100人

- ・ 関西学院大学との交流・協力を促進し、関西において本県の魅力を紹介・PRする取組みを具体化していきます。

関西学院大学と県立大学との間での講師の相互派遣・受入による公開講座の開催等

（２）健康長寿ふくいの推進

【主担当：健康福祉部長】

- ・ 「平均寿命」、「健康寿命」とともに世界一で、天寿をまっとうするまで健康でいきいきと生活できる社会の実現を目指し、心身の健康づくりの促進、研究の推進、健康長寿ブランドの創造・開発、推進体制の充実という4つの基本的視点に基づき、本県の健康長寿をさらに確固たるものにするための取組みを進めるとともに、マスコミなどへ積極的に提供し、「健康長寿ふくい」を県内外へPRしていきます。

① 心身の健康づくりの促進

- ・ 運動習慣の定着に向けて、一団体一健康づくり運動の活性化や、健康長寿祭などで健康づくり実践団体の活動を紹介し県民が健康づくりに取り組もうとする意識を啓発するとともに、手軽にできる運動習慣であるウォーキングを普及するため、健康福祉センターを中心に、市町と協働して、ウォーキングマップを作成します。このマップの健康づくり実践団体での活用を促すほか、ホームページ等で提供することにより、県民が健康づくりを楽しみながら実践できる環境づくりを進めます。

ウォーキングマップを作成する市町数	全市町
-------------------	-----

- ・ 健康に対する国民一人ひとりの自覚を高め、健康増進の取組みを一層促進するために開催される健康日本21全国大会の19年度本県開催に向けて、国や市町、関係団体とともに、本県の食生活や豊かな自然などの特長を活かした事業内容を検討します。

- ・ 「ふくい2030年の姿」に掲げる「高質な自然を守り活かす福井」を目指し、本県の豊かな自然を健康づくりに活用する方策を検討します。

② 研究の推進

- ・ 県立大学は、健康長寿に関する研究拠点の一つとして「健康長寿研究推進機構」を中心に、健康長寿に関する研究を行います。研究成果は、様々な広報媒体を通じて県の内外に広く紹介し、研究成果の活用を進めます。

新聞・学術誌・テレビ・ラジオ等の媒体による研究成果の紹介	
件数 10件（うち全国媒体によるもの 5件）（17年度 10件）	
公開講座の開催	
テーマ数 6	〔うち2テーマ（「認知症防止」、「こころの健康」）は17年度の公開講座のアンケートで関心が高かったテーマを選定〕
講座数 10講座（17年度 10講座）	
受講者目標 延べ1,000人（17年度 1,442人）	
シンポジウムの開催 参加者数 300人（17年度 330人）	

- ・ 衛生環境研究センターは、健康や衛生に関する研究拠点の一つとして、本県の健康寿命を算定するとともに、学術機関や試験研究機関との連携を強化し、「花粉飛散とアレルギー疾患の関係」など県民に身近で健康増進に寄与する研究を行い、その成果を学会や専門誌などで積極的に発表するとともに、県民の健康福祉の向上に活かしていきます。

健康長寿に関する研究成果の発表 5件

③ 健康長寿ブランドの創造・開発

- ・ 食品加工研究所は、加工食品や健康食材の研究・開発拠点として、食品加工業者とともに、「健康長寿」というブランドイメージにふさわしい新たな加工食品の研究・開発や商品化支援を行い、成果をイベントなどで県内外へPRしていきます。

健康長寿に関する研究を推進 新規食品研究・開発2件、商品化2件

- ・ 健康食品などの健康長寿関連産業の創出・育成を図るための具体的方策を検討し、年度内に関連分野の企業等が連携して、推進組織を立ち上げます。

- ・ （財）ふくい産業支援センターは、県内企業の支援機関として、経営に関する相談などを通じ、健康・介護ビジネスの支援を行います。

④ 推進体制の充実

- ・ 「健康長寿ふくい推進会議（推進管理者：健康福祉部長）」に新たに関係部企画幹を加え、「健康長寿ふくい」の積極的な推進に向けて推進体制を強化し、より迅速な施策展開と責任ある実施を図ります。

6 新ふくい人の居住促進

【主担当：総合政策部長】

- ・ 県の総人口が減少に転じる中、活力ある社会を実現するため、「新ふくい人」の受入れに積極的な市町と連携し、都市圏に居住する団塊の世代等の誘致に取り組めます。

県人会員、県外のブランド大使など個人への直接的な呼びかけ	1, 500人
県内企業の社内報を通じた誘致の呼びかけ	3誌
空き家改修、市民農園開設	3件
インターネットによる空き家情報バンクの創設	
市町による団塊の世代誘致策の実施	3市町
東京・大阪事務所、ブランド室職員への相談件数	50件

7 少子化対策

【主担当：健康福祉部長】

- ・ 「福井県元気な子ども・子育て応援計画」に基づき、関係部局が連携し、市町、企業、関係団体等の取組みを促し、「ふくい3人っ子応援プロジェクト」など総合的な「子育て支援システム」を構築し、子どもを生き育てやすい環境を整備することにより、子どもがたくさんいる社会の実現を目指します。

- ・ 父親の家事・育児への参画を促進するため、NPO法人等の団体が実施する父親育児セミナーなど父親の子育て参画を促進する取組みを支援するほか、男女の固定的役割分担意識の見直しを進める学習会、講演会、啓発等を行います。

父親の子育て力向上を図る取組み	参加人数	100人
男女共同参画関係講座	参加人数	2,000人

- ・ 保護者が身近に子育てについて相談できる環境づくりを進めるため、子育てマイスターの活動について新聞等を活用して情報を発信するほか、市町と連携し、全市町において子育て支援センターや児童館などにおける活動を拡充します。

〔 子育てマイスターによる子育て相談の実施 200回 〕

- ・ 企業において育児休業や看護休暇の取得など働きながら子育てしやすい環境づくりを促進するため、各種支援制度を掲載したガイドブックを作成し、経済団体のセミナー等での普及啓発や中小企業200社の個別訪問を行い、一般事業主行動計画の策定を促します。さらに、男性の子育てを応援する職場環境づくりに取り組む企業を表彰します。

〔 一般事業主行動計画策定企業数（労働者300人以下） 30社（17年度 47社）
子育て応援企業の表彰 10社 〕

- ・ 企業における子育て支援を促進するため、従業員の子育てを応援するための具体的な取組みを宣言する企業を子育て応援プラスワン宣言企業として募集し、応募企業を県のホームページ等で広く紹介します。また、子育て等で離職した女性の再チャレンジ・再就職を支援するため、職場復帰に必要な実務能力の向上を図る訓練を実施します。

〔 子育て応援プラスワン宣言企業 30社
訓練受講者数 100人 〕

- ・ 社会全体で結婚を望む男女の縁を取り持ち結婚を応援するため、結婚相談員による家庭訪問などの活動を一層推進し、理容・美容業界との連携を図り仲人機能を強化するとともに、男女が出会い交際する機会につながるよう市町や事業所等における出会い・交流イベントの取組みを働きかけます。

〔 出会い・交流イベント参加者 650人 〕

8 県民の安全・安心

【主担当：安全環境部長】

- ・ 昨年の実動訓練の結果を踏まえ、国民保護計画の実効性をさらに高め、国民保護措置が的確かつ迅速に実施できるよう、国に対し共同の図上訓練の実施を働きかけます。

また、訓練結果については、計画の見直しなどに反映します。

- 大雪時における高齢者など要援護者に対する除雪支援体制を強化するため、積雪状況の見回りや屋根雪下ろしに対する助成金等の支援体制、安全確保や健康管理などに関する市町の応援計画の作成を支援します。

- 各市町の「安全安心センター」の活動を通じて、県警察と密接に連携し、地域住民の自主防犯団体への加入、新規結成を促進するとともに、自主防犯団体の相互連携および活動の促進を図ります。

また、子どもの安全を確保するため、夜間パトロールに加え、登下校時についてもパトロールを実施し、活動の充実に努めます。

ふくいマイタウン・パトロール隊の新規結成数	35団体	1,800人
(17年度末現在)	154団体	8,160人

- 市町、警察、学校など関係機関や地域住民と協力し、登下校時や帰宅後等の子どもの見守り活動に引き続き取り組み、地域に根付かせます。

また、子どもへの安全教育、活動に携わるボランティアの方々が安心して活動に取り組めるようにするとともに、子どもと「子ども110番の家」引受者の交流を促進することなどにより、子どもの安全・安心対策を強化します。

「子ども110番の家」を巡る交流事業の実施率	100%	(212校)
------------------------	------	--------

- 生産から消費に至る全過程での食の安全・安心への取り組みを推進するため、食を考える集いや現地見学会等の実施および情報提供の充実を通して県民の理解を促進するとともに、事業者の自主管理体制確立の支援を図り、人口当たりの食中毒患者数の少なさ全国上位を維持します。

人口10万人当たりの食中毒患者数の少なさ	(17年)	73人〔全国第6位〕
----------------------	-------	------------

- トレーサビリティシステムについて、生産履歴情報等を開示する品目の拡大を進めるとともに、さらなる充実を図るため、生産者自らによる検査体制の確立を進めます。

生産履歴情報等開示品目の拡大	青果物11品目に拡大
	(ダイコン、一寸ワママ、メロンを新たに追加)
(17年度までの開示品目：スルメ、シシトマ、ナス、サトイモ、ウメ、キュウリ、苺、ピーマン)	8品目

9 豊かな自然と美しい環境

(1) 環境資源の保全・活用

【主担当：安全環境部長】

- ・ 自然豊かで美しい里地里山の保全・活用を図るため、希少野生生物の生息環境の保全や環境学習に取り組めるよう支援します。

また、県外からの誘客と福井県の魅力の発信に結びつけるために、里地里山の自然の中で遊び楽しめる自然体験や、稲作体験・引き網漁など自然の恵みが享受できる農林漁業体験を組み合わせたエコ・グリーンツーリズムを進めます。

地域リーダーによる耕作放棄地の手入れ、モニタリング調査	33か所
越前市白山・坂口地区によるエコ・キャンプの実施	50人参加
エコ・グリーンツーリズムによる交流人口の増加	15万人に拡大(16年度 14万人)

- ・ 福井の豊かで美しい水資源の保全・活用を図るため、「ふくいのおいしい水」の福井県観光マップ等への掲載や、福井米の販売時において、炊飯用に「ふくいのおいしい水」を提供するキャンペーンなどを通じて全国に向けた情報発信を行うとともに、観光振興につながる地域づくりを進めます。

身近な水辺空間である河川・農業用水等の環境に配慮した整備、NPOや地域住民等の協働による水辺環境の保全などを進めます。

環境との調和に配慮した農業農村整備	新たに17地区
水辺の楽校プロジェクトの推進	真名川
河川美化活動参加人数	延べ70,000人以上

- ・ ラムサール条約湿地「三方五湖」の保全・活用を図るため、その具体的な方策や推進体制について検討し、年内に取りまとめます。

海浜自然センターにおいて、魚類の生息状況の調査や田んぼを活用した魚類の繁殖と水鳥の餌場の確保に取り組めます。

また、衛生環境研究センターにおいて、内水面総合センター等の関係機関と連携し、新たな水質浄化の研究に取り組めます。

魚類の繁殖・水鳥の飛来場所となるモデル田の確保	2か所
-------------------------	-----

(2) 新エネルギーの導入促進

【主担当：総合政策部長】

- ・ 県内における新エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備について積極的な広報に努めるとともに、商工・建設関連団体、環境団体等の会議等さ

さまざまな機会において、導入促進を積極的に要請します。

太陽光発電能力（累計）	15,000kw	（17年度末計 7,800kw）
太陽光発電等の設備を備えた住宅の普及	960戸	（3,600kw）
原子力・エネルギー関連技術活用研究会の参加企業を中心に、設備導入を要請	100社	
県各部署が主催するシンポジウム、セミナー等で設備導入を要請		年10回
「LOVE・アース・ふくい」へのエコ宣言取組み家庭、事業所に設備導入を普及啓発		
建築関係団体の総会等で要請		
「環境の保全を図る活動」を目的にあげているNPO団体に設備導入を要請	20団体	
県ホームページ、広報紙などを通じた広報の実施		

（3）鳥獣害のない里づくりの推進

【主担当：農林水産部長】

- ・ イノシシ、シカ等の鳥獣による農作物被害を抑制するため、関係部局との連携を図りながら、地域住民の主体的な参画を促進し、効果的な防除・駆除対策を実施します。

また、捕獲したイノシシを食用として有効活用するため、市町や地域団体における実施体制の整備等に対する支援を行います。

さらに、ツキノワグマの適正な保護管理を進めるため、生息数やGPSを利用して行動経路・範囲を調査します。

鳥獣による農産物被害面積	470ha	（17年 518ha）
--------------	-------	-------------

10 産業の活性化

【主担当：産業労働部長】

（1）15,000人の雇用創出

- ・ 「雇用創出プラン」に掲げた施策の雇用創出成果を検証するとともに、目標達成に向け、他部局との連携および関係機関への働きかけを継続し、15,000人の雇用創出を達成します。

15,000人の雇用創出を達成
（17年度までの合計 13,823人（見込） 達成率92.2%（見込））

- ・ 非正規社員の割合が増加しているなどの労働の実態や問題点を調査、分析するとともに民間企業の意見等も踏まえて、新たな雇用対策を検討し、雇用の量だけでなく質の向上が図られるような政策の立案につなげていきます。

〔 雇用の実態、問題点調査のための県内企業直接訪問 100社 〕

(2) 若年無業者（ニート）の自立支援

- ・ 専門のカウンセラーを配置した相談窓口の設置を目指すとともに、若年無業者に対して農作業やボランティアなどの体験の場を提供し、社会への参加意欲を促します。

〔 労働体験者数 20人 〕

- ・ ニート問題に関するセミナーを開催し、県民の意識の醸成に努めるとともに、教育や精神保健の関係者、企業等で構成する連絡協議会を設置し、情報交換や対策を検討します。

〔 セミナー参加者数 200人 〕

(3) ビジットふくい

- ・ 「ビジット“ふくい”推進計画」に基づき、意欲的な観光事業者、観光協会等との意見交換を引き続き実施するとともに、市町との連携を一層強化し、各市町や観光協会等の新たな取組みにつなげます。

〔 観光協会等との意見交換会等の開催 50回（17年度 48回） 〕

- ・ 東尋坊や一乗谷朝倉氏遺跡など県内の主要観光地と地域ブランドの創造やエコ・グリーンツーリズムなどに熱心に取り組む地域を結びつけた旅行商品の開発を行い、福井の四季の魅力を発信します。

〔 助成制度により誘致する観光客数 20,000人
旅行会社等による新たな旅行商品のパンフレット発行部数 1,500万部（17年度 837万部）
エコ・グリーンツーリズムのコース企画・実施に対する支援 4団体 〕

- ・ 新しい福井駅を起点とするまちなか観光を推進するため、福井市や市観光コンベンション協会、観光事業者等と協働して、福井ならではの魅力創出に取り組めます。

また、若手経営者や学生とも協働して、魅力ある店舗やまちなかのにぎわいづくりを推進します。

〔市観光コンベンション協会等による福井の街なか観光のための散策マップ等の作成〕

- ・ 本県の空の玄関口である小松空港を活用した観光・物産のPR、空港までの交通アクセスの向上、石川県と連携した東アジアからの観光客誘致を図ります。

〔小松空港の観光コーナーを利用した福井県観光物産展の開催（10月）〕

- ・ ふくいブランド大使をはじめ県内企業や市町、庁内各部局と連携して各種の会議や全国大会、学会などの誘致を進め、「健康長寿」や「実は福井」といった本県の魅力を県内外に強くアピールします。

〔コンベンション開催回数 170回（17年度 166回）
コンベンション会場における観光PRの実施 30回（17年度 24回）
ふくいドットコムと県内企業ホームページとのリンク 20社〕

- ・ 観光客を迎える市町・観光協会等と連携し、ハード・ソフト両面で観光客の視点に立った観光ルートの整備を目指します。

〔モデルルートの選定、整備方針の策定〕

- ・ 有料道路については、昨年度、河野海岸有料道路において実施した利用促進事業を踏まえ、新たに三方五湖有料道路および法恩寺山有料道路においても、地元等と連携した利用促進事業を行い、より一層の利用促進に努めます。

1.1 団塊の世代の社会参加促進

【主担当：産業労働部長】

- ・ 団塊の世代を対象に、就労や就農などの情報提供や相談を実施するとともに、再就職など就労を支援するセミナー等を開催し、雇用・就業を支援します。

〔就労支援セミナー参加者数 120人〕

- ・ 団塊の世代を対象に、ボランティア団体やNPOの活動の紹介やNPO設立相談等の機会を提供し、地域貢献活動を促進します。

団塊の世代とNPOとのお見合い見本市参加者数	200人
------------------------	------

12 食育の推進

【担当：農林水産部長】

- ・ 県民一人ひとりが食に関する知識を深め、本県の食文化に対する理解や、食への感謝の心が育まれるよう、家庭、地域、学校が一体となった効果的な食育活動を推進します。

特に、将来を担う20代～30代の若者を対象に、食を大切にする気持ちの醸成や、バランスの良い食生活を推進するため、魚をさばく体験や食べ残しを減らす活動等を県民運動として展開します。

また、「生産する」から「食べる」までの一貫した活動が行われるよう、食育ボランティア間の交流促進等を通じて、食育活動の充実を図ります。

県が行っている食育行動指標調査(※)において食育を実践している人の割合	50%に向上
	(17年度調査時 45%)
※食育行動指標調査の概要：食育に関する11の項目について、その実践を調査したもの	
食育ボランティアの活動回数	延べ800回(17年度実績 741回)
魚がさばくことができる人の育成	1,700人育成

- ・ 家庭での食育活動を推進するため、新たに子育てマイスターによる食育実践を行います。

さらに、県および福井型食生活推進県民会議参加団体(※)が中心となって、「家庭の日」等を活用した家族の団らんの場など身近なところからの食育活動の実践や、「とれたてふくいの日」等を活用した県産農林水産物の理解促進を図り、朝食を食べるなどの活動を促進します。

※農林水産業、食品産業、消費、保健、教育等食生活に関する27団体で構成

食育ボランティアや子育てマイスターに対する研修会等への参加人数	550人(延べ)	(17年度実績	460人)
福井型食生活推進県民会議参加団体が実施する研修会等への参加人数	18,000人(延べ)(17年度実績 14,800人)		

- ・ 学校での食育活動を推進するため、全国に先駆けて配置した栄養教諭を活用して、「食育」の授業や食に関する課題を抱える子どもおよび保護者に対する相

談活動を充実します。また、学校給食について、県産農林水産物や伝承料理等の活用を促進するとともに、「おいしい給食検討委員会（仮称）」による詳細な調査の実施、学校給食フェアや調理コンテストの開催、アイディアレシピの作成等を通じて食味向上を図ります。さらに、高校生に対して、食育ボランティア等を活用して食生活に関する意識の向上と実践を促進します。

1.3 全国植樹祭に向けた展開

【主担当：農林水産部長】

- ・ 21年に本県で開催される「第60回全国植樹祭」について、県民の幅広い意見を踏まえ、基本構想の策定を行うとともに、ボランティアなど地域活動をどのように集約化していくか、人が自然に親しむことができる環境の整備をどのように進めていくか、県民や、市町、関係団体とどのように連携していくか、など幅広い課題について検討を進め、具体化を図ります。

〔 第60回全国植樹祭基本構想の策定 年内に策定 〕

- ・ 本県での開催を、県民が森林をはじめとする自然の役割を学び、行動する絶好の機会と捉え、「木を使う運動」や「花のまち運動」など県民運動の展開を図ります。県民運動の展開に当たっては、県が中心となってボランティアの育成を進めるとともに、NPO法人等推進団体のネットワーク化を図り、県民運動が大きくなるとなるよう推進します。

〔 森林ボランティアの育成 3,300人（17年度末累計 3,123人）
 フォレストサポーターの育成 105人（17年度末累計 95人）
 ジュニアフォレストサポーターの育成 130人（17年度末累計 100人） 〕

- ・ 市町や（社）県緑化推進委員会等と連携し、商店街での花のプランター設置や、道路等への植栽、転作田を活用した花の作付け、意欲ある地域グループの育成等を通じて、花と緑にあふれた景観づくりを推進します。

〔 花や木を使う地域グループ等の育成 新たに17グループ
 花に詳しい人材を花暦情報員として登録、地域等における活動の促進 40人 〕

- ・ 県民が身近なところで木を使うことにより、森林の恩恵を学ぶことや、県産材の利用拡大、森林資源の循環につながるよう、業界が中心となって木製品の開発を行い、地域や企業など幅広い利用を推進します。

県産材活用コーディネーターの育成	50人
県民が身近に使うことができる木製品の開発	12品目

- ・ 県民一人ひとりが森、里、海の連関を知り、高質な自然に親しみ、県外から訪れる人々や後の世代に語り伝えていくことにつながるよう、水に親しむ活動の展開や、地産地消の推進、未来を担う子どもたちによる苗木の育成等を通じて、県民意識の向上と活動促進を図ります。

森、里、海のつながりを学習、体験する活動	県下4流域で実施
地域用水シンポジウムの開催	350人参加
環境学習リーダー研修の実施	100人育成
小学生による植樹祭用苗木の育成、ドングリを育てる活動の実施	全市町
地域住民が中心となった地域の森マップの作成	全市町

1.4 景観を活かす街並み創造

(1) 景観を活かしたまちづくり

【主担当：土木部長】

- ・ 美しい県土を形成する広域的な景観やにぎわいと住環境が調和した街並を保全・創出するため、市町と連携し、地域の個性を活かしたまちづくりに取り組みます。

景観行政団体となる市町の支援	4市町
市町の景観計画策定委員会・ワーキングへの参画	5市町
県民参加による景観づくりをテーマとしたセミナーの開催	延べ 200人
屋外広告物の設置基準の見直し	

- ・ 歴史的建造物を活用したまちづくりを進めるため、歴史的建造物データベースの普及・活用を図るなど県民の保存・活用意識を高めるとともに、歴史的建造物の活用に努めます。また、伝統的民家等を活用したまちづくりを進めるため、「福井県伝統的民家の保存および活用の推進に関する条例」に基づき県民の保存・活用意識を高めるとともに、市町と連携して伝統的民家等の保存・活用事業を実施します。また、整備された街並みや伝統的民家等については、「街の雰囲気味わう」ことのできる観光地としてPRしていきます。

歴史的建造物説明会の実施		5 地区
伝統的民家保存活用推進員制度の創設	推進員	5 0 人
伝統的民家認定証交付制度の創設	認定証交付	1 0 0 件以上

(2) 鉄道快速化に伴う嶺南のまちづくり

【主担当：総合政策部長】

- ・ 敦賀駅までの J R 鉄道快速化を契機に、関西地域からの交流人口を増やすため、敦賀市はもとより、地元の方々と密接な連携、協力を図りながら、その受け皿となる魅力あるまちづくりを支援していきます。

新快速直通化開業を関西に広く PR するための記念イベントの開催など、地域の魅力発信への支援
敦賀ラーメンのブランド化など、新たな魅力ある地域資源創出への支援
オレンジ色の道路照明灯整備など、敦賀駅から金ヶ崎周辺までのにぎわい創出への支援
縁結びをテーマにした「つるが縁結び紀行」(仮称)作成など、観光資源のネットワーク化への支援
DMV (デュアル・モード・ビークル) の J R 敦賀港線への導入検討

- ・ 関西地域からの誘客を促進するために、モニターツアーやスタンプラリーを行い、敦賀のまちなか観光を推進します。

モニターツアー参加人数	6 0 0 人
-------------	---------

- ・ 魅力とにぎわいのあるまちづくりを推進するため、空き店舗の活用を図るなど、若手経営者や学生とも協働して、駅前商店街などの新たな魅力の創出に努めます。